⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
　なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１番地１さいたま新都心合同庁舎１号館
　財務省関東財務局総務部会計課　石井　卓也
　電話048―600―1086
⑵　競争入札参加申込書の受領期限　令和元年10月16日17時00分まで
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記４⑴の交付場所にて交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和元年10月21日10時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和元年10月21日10時30分　財務省関東財務局16階会議室(C)
⑹　⑵、⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　性能等証明書の審査　提出された性能等証明書は、関東財務局において審査し、合格したものに係る入札書のみを落札決定の対象とする。審査結果が不合格となった場合、開札日の前日までに入札者に連絡する。
⑹　落札者の決定方法　次の各要件を満たす入札書のうち、総合評価点の計算方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内であること。
②　入札者の提出した性能等証明書が、上記⑸による審査の結果合格したものであること。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takahiro Ono Vice-Director of General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau
⑵　Classification of the products to be procured: 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Hybrid Car.
⑷　Delivery period: February 21, 2020
⑸　Delivery place: Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade "A, B, C or D" in selling, in terms of qualification for participating in tenders by the Organizations in The Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
④　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
⑤　Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑥　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time limit for the application of participation: 5: 00 p.m. October 16, 2019
⑻　Time limit for tender: 10: 00 a.m. October 21, 2019
⑼　Contact point for the notice: Takuya Ishii, Accounting Section, General Affairs Division, Kanto Local Finance Bureau, 1―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-city, Saitama 330―9716, Japan TEL 048―600―1086
⑽　Details and others: as in the tender documentation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年９月20日
　支出負担行為担当官
　　中国財務局総務部長　山田　康博

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　34
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入件名及び予定数量
　広島合同庁舎外５庁舎で使用する電気
　(A)　広島合同庁舎
　　契約電力　2,400キロワット
　　予定使用電力量　5,761,000キロワット時
　(B)　鳥取第１地方合同庁舎
　　契約電力　213キロワット
　　予定使用電力量　412,000キロワット時
　(C)　松江地方合同庁舎
　　契約電力　394キロワット
　　予定使用電力量　879,000キロワット時
　(D)　岡山地方合同庁舎
　　契約電力　132キロワット
　　予定使用電力量　419,000キロワット時
　(E)　山口地方合同庁舎
　　契約電力　248キロワット
　　予定使用電力量　551,000キロワット時
　(F)　下関地方合同庁舎
　　契約電力　203キロワット
　　予定使用電力量　454,000キロワット時
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和２年１月１日から令和２年12月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札金額の記載方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
　なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。